

あなたの会社の

中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

株主メモ

決算期

3月31日

定時株主総会

4月1日から3ヵ月以内

基準日

3月31日

中間配当株主確定日

9月30日

名義書換事務取扱場所

中央三井信託銀行(株)大阪支店証券代行部

〒541-0041

大阪市中央区北浜二丁目2番21号

☎ 06 6202 - 7361(代表)

名義書換取次所

中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店

日本証券代行(株)本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

公告掲載新聞

日本経済新聞

決算公告掲載のホームページアドレス

<http://www.kubota.co.jp/kessan/index.html>

上場証券取引所

国内：東京・大阪

海外：ニューヨーク・フランクフルト





代表取締役社長 幡掛大輔

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。この度、第115期中間事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

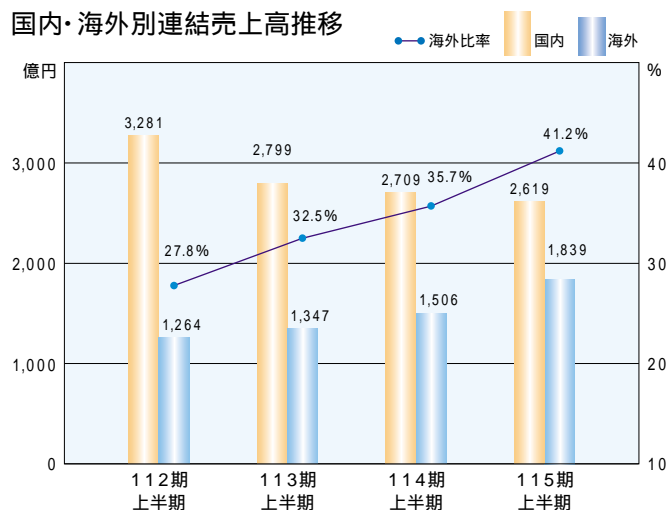
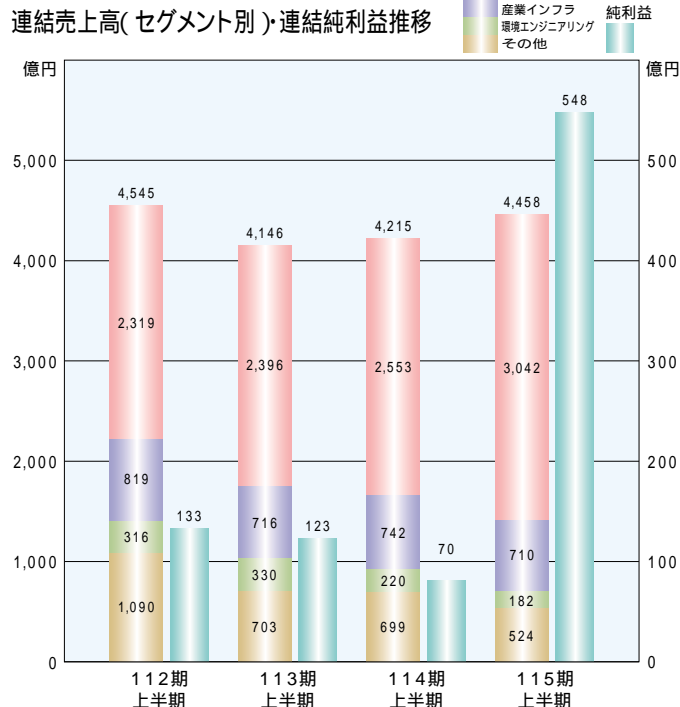
当上半期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）の連結売上高は、住宅建材事業の分割による影響で国内売上高が減少したものの、北米市場を中心とする海外事業が好調に推移したことにより、前年同期比5.7%増加して4,458億円となりました。連結営業利益は、前年に計上した年金積立不足の加速償却の負担がなくなったことなどにより、前年同期比207.7%増加して511億円となりました。連結税金等調整前純利益は、増産・増販益に加え、為替差損益や金融収支の改善などにより、前年同期比205.8%増加して571億円となりました。これらの結果、当中間期の連結純利益は前年同期比681.2%増加して548億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、去る11月8日の取締役会において、1株当たり3円とし、本年12月8日を支払開始日とすることに決定させていただきました。

わが国経済は、本格的自律回復が期待されますものの、公共投資は引き続き減少が見込まれており、海外景気動向の影響を受けやすい外需依存型の回復基調が続いております。また、原材料価格の上昇が景気拡大に悪影響を与える懸念も強く、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない情勢が続くものと予想されます。

このような状況下、当社といたしましては、この115期から2年間の予定でスタートさせました新「中期経営戦略」に基づき、「官公需関連事業の収益力強化」と「海外市場での成長戦略展開」を進めております。官公需関連事業については、合成管事業の分割を決定するなど、抜本的な収益力の強化に全社を挙げて取り組んでおります。また海外市場においては、北米をはじめとしてヨーロッパ、アジアにおいても一層の事業発展に向けて多様な施策を推進しております。今後も企業価値の向上を目指し、全力を傾注してまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月



事業の概況

内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は前年同期比19.1%増加して3,042億円となり、売上高全体の68.2%を占めました。このうち農業機械・エンジンの売上高は前年同期比18.6%増加して2,737億円となりました。国内では、主力の農業機械が需要動向の不透明ななか、機能を充実させて強い割安感を持たせた「熱血商品」群のライン・アップを一層充実させるとともに、大規模試乗キャンペーンなどの市場活性化策を強力に推進し、顧客層の拡大とシェア・アップにより売上を伸ばしました。海外では、トラクタが主力の北米市場における堅調な需要を背景に、新製品の投入やゼロ金利プログラム等の販売促進活動を通じて大幅に売上を伸長させました。とりわけ、今年新たに導入したユーティリティ・ピークルは予想を上回る好評を得て売上拡大に大きく貢献しました。天候不順の影響が懸念された欧州においても、総じて堅調に推移し、アジア・大洋州においては、オーストラリア、韓国、タイなどで好調な売上を記録しました。また、エンジンも北米および欧州の大手OEM先の好況を受けて売上を急伸させました。

建設機械の売上高は前年同期比24.5%増加して305億円となりました。国内では、回復基調にある需要を背景に、新製品投入やレンタル会社向けの販売拡大などを通じて売上を伸ばしました。海外



クボタブルトラ「キングプルシリーズ」

では、需要が世界的に増大しつつあるなか、主力市場である欧州、急速な市場拡大を見せる北米市場とともに売上を大幅拡大させました。

産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は前年同期比4.4%減少して710億円となり、売上高全体の15.9%を占めました。このうちパイプシステムの売上高は前年同期比7.3%減少して563億円となりました。国内では、ダクタイル鑄鉄管、合成管の販売価格引き上げが着実に浸透し、単価面での改善が進みました。ダクタイル鑄鉄管は需要の冷え込みが厳しく売上を減少させましたが、合成管は販価上昇を活かして売上を伸長させました。また、スパイラル鋼管は売上を伸ばしましたが、バルブは前年同期並みにとどまりました。海外では、ダクタイル鑄鉄管の中東向け大型案件の出荷が前期で終了したため、

売上は大幅に減少しました。

素形材の売上高は前年同期比8.8%増加して146億円となりました。国内では、主力市場である鉄鋼、エネルギー、自動車関連市場向けなどがいずれも好調に推移し、海外では、中国の鉄鋼関連市場向けなどを中心に売上を伸長させました。



敷設中のダクタイル鑄鉄管

環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は前年同期比17.2%減少して182億円となり、売上高全体の4.1%を占めました。国内では、上下水エンジニアリング、環境リサイクルが大幅に減少しました。上

財務諸表(連結)

下水エンジニアリングは前年度の受注が低調であったことの影響などで減収となり、環境リサイクルは前年同期に大型案件の出荷が計上された焼却炉の売上が大きく落ち込みました。他方、ポンプは国内市場が堅調に推移し売上を増加させました。



産業廃棄物処理施設「北上資源化センター」(岩手県)

その他部門

その他部門の売上高は前年同期比25.1%減少して524億円となり、売上高全体の11.8%を占めました。住宅建材事業の分割により部門全体の売上は減少しましたが、自動販売機はタバコや缶市場を中心に売上を増加させました。空調機器や浄化槽も順調に売上を伸ばし、電装機器も前年同期並みの売上を確保しました。しかし、工事やマンションの売上は前年同期を下回りました。

各事業区分に属する主要な製品名

- 内 燃 機 器 関 連 : 農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械
- 産 業 イ ン フ ラ : ダクタイル鋳鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、鋳造品等の素形材
- 環境エンジニアリング : 各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ
- そ の 他 : 浄化槽、マンション、自動販売機、各種計量・計測機器及び制御システム、空調機器、上下水道・一般土木工事等の設計・施工

文中における金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

連結貸借対照表の要旨 (平成16年9月30日現在)

資産の部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産		流動負債	
現金及び現金同等物	71,616	短期債務	165,674
受取手形・売掛金等	222,013	支払手形・買掛金	160,539
短期金融債権	59,585	その他	99,235
たな卸資産	143,354	流動負債計	425,448
その他	89,656	固定負債	255,887
流動資産計	586,224	少数株主持分	20,124
投資		資本	
関連会社に対する投融資	11,268	資本金	78,156
長期金融債権	99,038	資本剰余金	87,263
その他	134,473	利益準備金	19,539
投資計	244,779	その他の剰余金	231,013
有形固定資産	219,193	その他の包括損益累計額	19,061
その他の資産	76,189	自己株式	10,106
資産合計	1,126,385	資本計	424,926
		負債及び資本合計	1,126,385

連結損益計算書の要旨 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
売上高	445,774
売上原価	318,489
販売費及び一般管理費	82,084
その他の営業費用(収益)	5,866
営業利益	51,067
その他の収益(費用)	
受取利息・受取配当金	4,528
支払利息	2,074
その他(純額)	3,621
その他の収益純額	6,075
税金等調整前純利益	57,142
法人所得税等	741
少数株主損益(控除)	2,283
持分法による投資損益	642
中間純利益	54,760

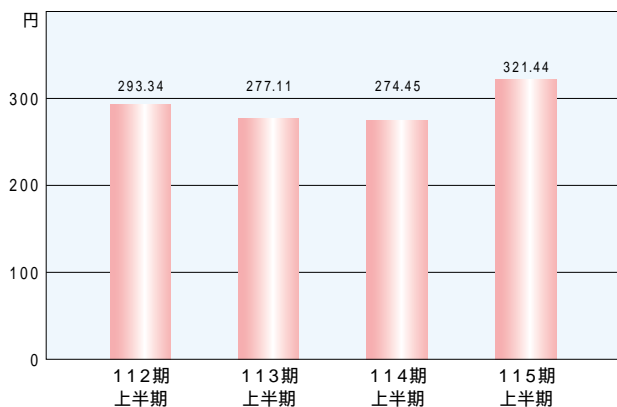
連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づいて作成されています。

財務諸表(単独)

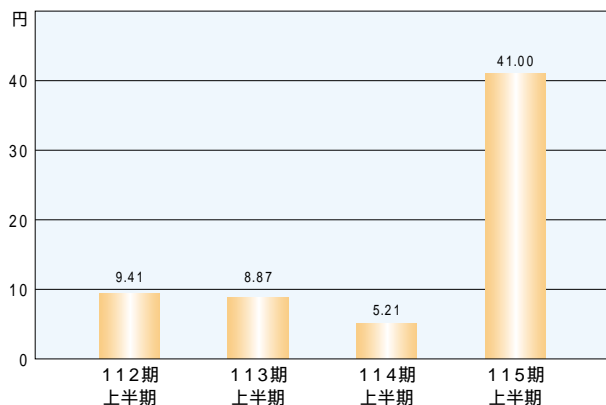
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,941
為替変動による現金及び現金同等物への影響	66
現金及び現金同等物の純増減 (+ + +)	9,605
現金及び現金同等物の期首残高	81,221
現金及び現金同等物の期末残高 (+)	71,616

連結一株当たり株主資本(BPS)



連結基本的一株当たり純利益(EPS)



単独貸借対照表の要旨 (平成16年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	41,962	支払手形	6,129
受取手形	37,279	買掛金	116,273
売掛金	172,937	短期借入金	53,577
たな卸資産	75,630	その他	93,657
その他	57,783	小 計	269,637
小 計	385,594	固 定 負 債	139,306
固 定 資 産		負 債 合 計	408,943
有形固定資産	164,271	資 本 の 部	
無形固定資産	4,590	資 本 金	78,156
投資その他の資産	237,127	資 本 剰 余 金	67,159
小 計	405,989	利 益 剰 余 金	200,159
		その他有価証券評価差額金	47,100
		自 己 株 式	9,935
		資 本 合 計	382,640
資 産 合 計	791,584	負 債 及 び 資 本 合 計	791,584

単独損益計算書の要旨 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

科 目	金 額
売 上 高	284,033
売 上 原 価	208,980
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	56,193
営 業 利 益	18,859
営 業 外 収 益	8,214
営 業 外 費 用	2,459
経 常 利 益	24,614
特 別 利 益	8,834
税 引 前 中 間 純 利 益	33,448
法 人 税 等	13,169
中 間 純 利 益	20,279

表中における金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間配当金

- (1) 中間配当決議取締役会 平成16年11月8日(月)
- (2) 受領株主 平成16年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主
- (3) 中間配当金 1株につき3円
総額で3,967,084,857円
- (4) 支払請求権の効力発生日 平成16年12月8日(水)
及び支払開始日

シーアイ化成株式会社と合成管事業の統合を決定

5月27日、東京と大阪において、当社とシーアイ化成株式会社による合成管事業の統合に関する合同記者会見が行われました。

合成管は住宅の給排水・上下水・農業用水等の分野で使用されていますが、住宅着工戸数の低迷や公共投資の削減などにより、平成9年度以降需要は減少傾向にあり、今後も漸減すると予測されています。また最近では原材料の価格が高騰するなど、事業環境は一層厳しさを増しています。

このような状況のなか、将来の事業環境を見据えた抜本的対策として、両社の当該事業部門を分離・統合し、共同出資会社を設立することを決定しました。会見に際し当社の幡掛社長は、「両事業の統合で効率化を進め、新会社は身軽で行動力のある会社になってほしい。」と述べました。

新会社は、当社が70%、シーアイ化成株式会社が30%を出資して、平成17年4月に設立され新たなスタートを切る予定です。また、新会社の国内販売シェアは業界1位（当社推定）、初年度の売上高は450億円と見込まれており、今後は経営統合の効果を最大限に発揮して、業界をリードすることが期待されています。



記者会見



写真左から、ト部常務(クボタ)、幡掛社長(クボタ)、豊田社長(シーアイ化成)、高木専務(シーアイ化成)



クボタヨーロッパ S.A.S.設立30周年記念ディーラーミーティング举行

9月16日、17日の両日、パリ郊外のベルサイユにおいて、「クボタヨーロッパ S.A.S.(KE)設立30周年記念ディーラーミーティング」が挙行されました。KEは、1974年に欧州最初のトラクタ・建機・エンジンの販売会社としてフランスに設立され、欧州市場での売上高とシェアを順調に拡大してきました。特に90年代半ば以降は、売上高を倍増させるなど、飛躍的な成長を遂げております。

当日のミーティングには、ディーラー様、お得意先様など約700名の方々にご参加いただき、欧州事業はクボタの成長にとって重要な原動力の一つになっていることが説明されました。そのなかで当社は、欧州事業の成長戦略として、

新製品導入を中心に経営資源を重点的に投入する事
クボタ欧州5版社のITシステムを統合し、業務革新・ディーラーサポート・事業部別戦略策定の強化、迅速化を図る事を宣言しました。

また、トラクタを中心に新製品のデモンストレーションおよび試乗会を行ったところ、予想を超えるご注文を賜り、来以降も拡販に対する期待が大きく膨らみました。今後も当社は、欧州事業への注力を継続し、成長戦略を展開してまいります。



永年取引優秀ディーラー表彰



KE 飯田社長



ディーラーミーティング風景



デモンストレーション

「トップリーグ2年目の挑戦」

当社のラグビー部「スピアーズ」が、日本ラグビー界の最高峰「トップリーグ」2期目を迎えています。今年のチーム目標は「トップ3」に入ること、そしてマイクロソフトカップ、日本選手権出場を果たし全国ベスト4に入ることです。

当社は平成2年の創業100周年を記念して、ラグビーをカンパニースポーツとして位置付け、その本格的な強化を開始しました。当時のラグビー部は関東社会人3部リーグに属する同好会レベルのチームでしたが、平成10年には東日本社会人リーグに昇格し、平成13年には創部23年目にして初めて日本選手権出場を決め、日本ラグビー界4強の一角に食い込みました。

ラグビーには15のポジションがあり、それぞれのポジションごとに求められる能力が違います。各々がチームの目標に向かい、自分の強みを生かすことでチームに貢献する、こうした精神は当社の社風とも通じ、全社を挙げて応援することにより、クボタグループの一体感が醸成されています。

当社はラグビー部を全面的に支援することを通じて、企業スポーツの振興という社会貢献活動に取り組んでまいります。株主の皆様からも熱いご声援を賜りますようお願い申し上げます。



9月25日 対ワールド ファイティングブル戦

クボタミニバックホー「キングレヴ Sシリーズ」

昨今、多発する建設機械の盗難や工事現場での災害事故が社会問題となっています。そこで当社は、オリジナルの盗難防止装置「SSキー」と、落下物や機械の不意な転倒からオペレータを保護する「4ポストROPS/FOPSキャノピ（欧米安全規格適合）」を3トン以上のミニバックホー全機種に標準装備した「キングレヴ Sシリーズ」を新発売いたしました。

同シリーズの後方小旋回機「U15-3S」は、価格を据え置いたまま、従来機以上の高い作業性と安全性を実現し、国内と海外市場のニーズを同時に満足するグローバルモデルとなっています。



クボタブルトラ「キングブルシリーズ」

小規模農家において農業従事者の高齢化・女性化が進み、安心で快適なトラクタを求めるニーズが高まっています。当社は「農業にときめこう。そんな期待に応えるトラクタ」をコンセプトに、乗り心地の良さ・操作のしやすさ・斬新なデザイン・熱血価格を実現した「キングブルシリーズ」を発売いたしました。このクラスでは初めての本格キャビンを採用し、歩行用から乗用タイプに乗り換えるお客様から、本格的な畑作農家の方に至るまで、幅広いお客様に感動を与えるトラクタを提案いたします。



クボタ田植機「ウエルスターポップシリーズ」

4～5条の田植機に対し、お客様から「機能の充実」「扱いやすさ」「安心作業」「作業の効率化」などのご要望が寄せられています。このようなご要望にお応えするため、当社は斬新な設計思想に基づいた「ウエルスターポップシリーズ」を発売いたしました。主な特長は 直進性に優れ、きれいな植え付けが可能な「ゆう優フィット」(業界初) 湿田での旋回時に機体の前上りを防止する「ヒップアップターン」(業界初) 苗補給が楽な「予備苗らっく」(業界初)などで、先進機能を装備し、より安全・快適に田植作業を行っていただくためのクボタからの新しい提案です。



クボタロータリ専用機「陽菜(はるな)シリーズ」

農業従事者の高齢化が進み、また家庭菜園ブームが広がるなか、操作の簡単なロータリ専用機の活躍する場が広がっています。そこで当社は従来よりもさらに簡単な運転操作で、高齢者・初心者の方にもより安心してお使いいただける「陽菜(はるな)シリーズ」を発売いたしました。

主な特長は 軽い力でエンジンを始動できる「けいかるスタート」1本のレバーによる簡単変速操作などで、農家の方の自家菜園や一般ご家庭の菜園で「陽菜シリーズ」とともに作物を育てる楽しさ、土とふれあう喜びをご体感ください。



代表取締役社長	幡 掛 大 輔	取 締 役	伊 澤 宣 夫
代表取締役副社長	宗 智 海	取 締 役	田 畑 芳 彦
代表取締役副社長	木 下 幹 男	取 締 役	植 田 和 伸
専務取締役	西 野 昭 男	取 締 役	小 路 隆
専務取締役	藤 尾 嘉 博	取 締 役	大 城 徳 治
専務取締役	林 守 也	取 締 役	片 山 盛 光
常務取締役	清 家 明	取 締 役	利 國 信 行
常務取締役	卜 部 忠 彦	監 査 役	藤 田 正 義
常務取締役	福 田 俊 弘	監 査 役	中 廣 正 典
常務取締役	益 本 康 男	監 査 役	隅 蔵 奨
取 締 役	前 田 淳 一	監 査 役	岨 野 悌 介
取 締 役	西 口 芳 治	監 査 役	末 川 義 郎
取 締 役	篠 原 栄 作	会 計 監 査 人	監 査 法 人 トーマツ

会社の概要 (平成16年9月30日現在)

社 名	株式会社クボタ
英 文 社 名	KUBOTA CORPORATION
創 業 年 月	明治23年2月
設 立 年 月	昭和5年12月
資 本 金	78,156,602,534円
発行済株式総数	1,340,808,978株
株 主 数	55,846人
従 業 員 数	11,503名
本 社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 te(06)6648-2111 fax(06)6648-3862
東 京 本 社	〒103-8310 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号 te(03)3245-3111 fax(03)3245-3822
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.kubota.co.jp/

表紙写真 クボタミニバックホー「キングレヴ S」シリーズ
オリジナル盗難防止装置「SSキー」と欧米の基準に適合した安全性を標準装備。お客様のニーズを先取りする先進機能のミニバックホーです。